

がある。檀原神宮前駅周辺は観光の拠点と認識している。檀原神宮があり、商工会議所もあり、そこに新しいナビプラザもできるので、連携していく。駐車場等の施設は若干老朽化が進んでおり、公共施設の中でどう見直すのかを踏まえ予算計上したい。

問 檀原市生活交通ネットワーク計画の基本方針の「市民の移動の主目的である買い物および通院における公共交通の利便性向上」の現状認識は。また、コミユニティバス（コミバス）運行事業の今後の方針は。

答 檀原市地域公共交通会議で、新たな公共交通施策や活性化支援策の具体化が議論されており、平成28年度は、ルートの見直し等を提案した。コミバスは、公共交通の不便地域解消や公共施設のアクセス改善を目的に19年から運行しており、委託契約で運行経費の赤字分をバス事業者に出している。また、ルートの見直しを随時行っている。路線バスは、神宮イオンモール線・神宮観音寺線の運行を28年4月に開始した。神宮イオンモール線は、当初の目標より

多数乗車しているが、神宮観音寺線は、思うように伸びていない。分析をして、路線バスのあり方も検討したい。赤字路線は、運行の赤字収支分を、国や県からの補助金をもらい、市からも負担金や補助金で路線の維持・継続をしたい。

問 駅まで歩かなければ公共交通を利用できない地域もある。コミバスの運行の工夫や路線の拡充、バス停の増設の考えは。

答 奈良交通にコミバスの運行を委託しており、乗降者数の確認等をしている。利用者が少ないところは、要望等を当然聞く必要があると思う。また、利用者のアンケート調査も年1回はしている。社会情勢の変化等により、バス停をどうするのかも含めて、福祉政策や高齢者交通安全対策の観点から、今後の検討課題と考えている。

問 デマンドタクシーの導入を公共交通会議で考えるのか。
答 デマンドタクシーの県内導入地域は、山間部などの公共交通機関の便が行き届かない地域がほとんどである。本市の場合は、13の鉄道駅に加

えて、バス路線網が形成されつつあり、特定の地域や特定の市民を対象にデマンドタクシーの導入は現在考えていないが、今後、地域公共交通会議で議論していく。

問 学校給食の調理・洗浄部門を民間委託し、浮いた費用は学校給食のドライ方式に使うと当初言っていたが、現在、耐震工事に使っている。ドライシステムを今後どうするか。

答 ドライシステム導入は、平成12年度に整備した白樫共同調理場と16年度に整備した耳成小学校の2施設である。その後、学校施設の安全確保を最優先するために、耐震化工事に取り組み、27年度に全ての耐震化工事が終了した。その間、給食施設は、部分的な補修をしており、老朽化が進んでいた新沢小学校の給食施設は、28年度から白樫共同調理場での共同調理方式に変更した。ドライシステム未導入の調理場は、ドライ運用を図るよう学校給食衛生管理基準に規定されている。本市は、2施設以外の調理場ではドライ運用により調理しており、ウェットシステムの学校給食

調理室の整備を行い、ドライ運用に努めている。ドライ化工事を実施するには、過去の耳成小学校の実績から、約6千万円の経費が必要と見込んでいる。学校施設整備基本計画で、長寿命化工事等も実施する中で、教育施設もドライ化工事の内容を精査しながら改修を進めたい。

問 全小学校にドライシステムの整備をする費用の試算は。1校ずつ実施できると思うが、どうするのか。

答 1校当たり約6千万円かかるので、残りの調理場の数を掛けた金額が全体の金額になると思うが、試算していない。経費節減の中で、耐震化している間に学校施設全体の老朽化が非常に進んでいるので優先的に行い、給食施設もあわせて安全・衛生面の管理の点から取り組みたい。

問 数年前から予算を組んでいるが、有害鳥獣捕獲駆除事業の今後のとりくみ・対策は。
答 けものによる農作物被害対策として、県猟友会檀原支部に委託し、捕獲おりの設置等を行ってきた。近年頭数も増加し、住宅地付近に出没していることから、檀原市鳥獣

被害防止対策協議会を設置し、国の補助金を活用し、捕獲おりの台数を毎年増やしている。今後も、有害鳥獣に対し、できるだけ迅速に対応できるように、体制強化に努めたい。

問 檀原市、高取町、明日香村で協議をして進め予算計上もしてほしいが、必要な手当てを今年以上にとる方針で進めるのか。

答 イノシシ向けの防止柵の設置に対し、購入について一定の補助金を交付する制度の創設に向けて検討している。本市で追い払えば明日香村に行く、明日香村で追い払えば高取町に行くという状況なので、周辺の市町村とも連携を図りたい。

問 総合戦略に書かれている就業支援事業をどうするのか。
答 本市で仕事をしたい人を支援する施策として、ハローワークと連携し、市内の事業者に参加してもらい、合同企業説明会を実施する。来年度は、周辺市町村と合同で規模を拡大し、実施したい。また、「シゴト応援フェア」を開催し、職業興味診断などのブースを設置し、就労に関する情報の提供を行う。